

～中国の台頭する中間層と我が国機械企業の事業機会に関する調査～
委託先の公募について

平成22年8月18日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査の背景及び目的

世界経済危機の影響がいまだに癒えない国が多い中であって、急速な回復を見せている中国では、「中間層」と呼ばれる所得層の消費意欲が高まっており、今後の中国市場の更なる拡大の鍵を握っている。一方、中国は環境問題、省エネルギー等への対策を強く求められており、次期5ヵ年計画での経済・産業政策が注目されている。これらを背景に家電・事務機器等の民生用機器の需要の伸びが十分期待できる中、政府の施策に合った商品を早期に投入することは、中国企業や韓国企業等との競争が激化する中で重要である。

本調査では、次期5ヵ年計画の方向性、とりわけ経済・産業政策や環境や省エネルギー政策など、家電・事務機器等の民生用機器に関連する事項の把握を行い、また、中国における中間層の実態、沿海部及び内陸部の主要都市における人口分布と中間層のライフスタイル・消費性向を把握する。以上を踏まえて、中間層の家電・事務機器等の需要動向、流通販売チャネル及び立地・販売戦略の動向、そして沿海部及び内陸部の主要都市で業績の好調な企業の動向について取りまとめ、今後の日本企業の事業戦略立案に資する。

2. 調査項目等

中国における今後の経済・産業政策や環境・エネルギー政策の見通しを把握するとともに、中間層人口の集中度が高い都市部の家電・事務機器等の市場実態について調査する。また、量販店等の流通販売に関する状況や課題、更に主要競合企業の生産販売動向について情報収集・分析を行う。

(1) 調査項目

- ① 中国の経済政策と第12次5ヵ年計画の方向性
 - i 経済・産業政策、地域振興策、外資政策
 - ii 環境・エネルギー政策—調査対象製品分野に影響を与える規制とインセンティブ
 - * なお、第12次5ヵ年計画は、2011年3月に公表される見通しのため、本調査においては、事前に把握可能な範囲での情報収集とする。
- ② 中間層の実態と分布
 - i 中間層の実態
 - ii 人口分布等でみる中間層の地域分布
- ③ 中間層の家電・事務機器等の需要動向

- i 沿海部及び内陸部の主要都市における中間層のライフスタイル・消費性向と家電・事務機器等の購買ニーズ
 - ii 沿海部及び内陸部の主要都市における家電・事務機器等の需要の動向
- ④ 流通販売の動向
 - i 物流の実態
 - ii 量販店等の流通販売チャネルの動向
 - iii 中間層向け販売戦略の動向
- ⑤ 主要企業の競合動向
 - i 製品特性の動向
 - ii 立地・販売戦略等の動向
- ⑥ 我が国機械企業の市場拡大可能性、課題等

(2) 調査事業分野：家電（AV 関連、白物等）、事務機器関連（プリンタ・複合機等）等

(3) 調査方法

- ①各種文献調査、統計データ整理・分析
- ②インタビュー調査

国内インタビュー先：関連企業(当組合の中国調査要望企業)、関連機関等
現地インタビュー先：関連機関、競合企業、関連企業等

(4) 調査報告

- ①中間報告 ②最終報告 ③テーマ報告(2回程度)

例：「中国経済の現状と経済産業政策の方向」

3. 審査基準

- 申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- 提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査をスケジュールに従って確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- 委託金額：上限 5,500,000 円(消費税含む)
- 契約期間：契約締結日から平成23年2月25日(金)まで(中間報告は10月中に行う。)
- 提出物：報告書及び関係資料(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- 当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- 調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- 当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成22年8月18日～8月24日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等 (HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成22年9月上旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当: 通商・投資グループ 加戸

メール: (kado@@jmcti.or.jp) TEL: 03-3431-9348 FAX : 03-3436-6455

以上

